

令和5年度

貸借対照表

社会福祉法人 中日新聞社会事業団

一般会計

法人単位貸借対照表

第三号第一様式

令和6年3月31日現在

社会福祉法人 中日新聞社会事業団

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減		当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	694,514,048	729,086,457	△ 34,572,409	流動負債	63,490,792	76,858,578	△ 13,367,786
現金預金	319,294,885	259,708,592	59,586,293	事業未払金	38,445,865	48,439,691	△ 9,993,826
有価証券	329,000,000	359,000,000	△ 30,000,000	預り金	19,603	13,502,181	△ 13,482,578
事業未収金	38,314,061	95,374,758	△ 57,060,697	職員預り金	2,768,324	2,358,706	409,618
未収金	163,954	7,289,997	△ 7,126,043	賞与引当金	22,257,000	12,558,000	9,699,000
貯蔵品	10,500	15,000	△ 4,500	固定負債	38,686,709	44,483,861	△ 5,797,152
立替金	891,432	42,230	849,202	リース債務	12,070,719	19,802,271	△ 7,731,552
前払金	3,444,624	2,528,610	916,014	退職給付引当金	26,615,990	24,681,590	1,934,400
前払費用	3,394,592	5,127,270	△ 1,732,678	負債の部合計	102,177,501	121,342,439	△ 19,164,938
固定資産	1,271,791,544	1,294,515,233	△ 22,723,689	純 資 産 の 部			
基本財産	518,256,090	326,718,762	191,537,328	基本金	326,576,335	326,576,335	0
土地	11,780,000	11,780,000	0	1号基本金	325,376,335	325,376,335	0
建物	506,476,090	314,938,762	191,537,328	3号基本金	1,200,000	1,200,000	0
その他の固定資産	753,535,454	967,796,471	△ 214,261,017	国庫補助金等特別積立金	231,583,120	239,987,614	△ 8,404,494
土地	49,156,597	49,156,597	0	国庫補助金等特別積立金	231,583,120	239,987,614	△ 8,404,494
建物	282,083,395	437,172,393	△ 155,088,998	その他の積立金	283,223,000	297,217,752	△ 13,994,752
建物付属設備	34,246,462	70,191,820	△ 35,945,358	青葉学園整備積立金	39,563,000	44,562,461	△ 4,999,461
構築物	33,315,586	36,842,527	△ 3,526,941	事業費積立金	13,504,000	13,501,793	2,207
車輛運搬具	2,116,754	2,899,380	△ 782,626	青葉学園進学積立金	12,905,000	12,902,664	2,336
器具及び備品	27,898,192	27,385,849	512,343	災害支援積立金	10,000,000	10,000,000	0
有形リース資産	12,439,500	18,576,030	△ 6,136,530	人件費積立金	91,200,000	81,200,000	10,000,000
ソフトウェア	2,439,978	3,563,333	△ 1,123,355	修繕積立金	57,251,000	57,250,834	166
権利金	0	109,200	△ 109,200	備品等購入積立金	20,800,000	29,800,000	△ 9,000,000
退職給付引当資産	26,615,990	24,681,590	1,934,400	事務費積立金	38,000,000	48,000,000	△ 10,000,000
青葉整備積立資産	39,563,000	44,562,461	△ 4,999,461	次期繰越活動増減差額	1,022,745,636	1,038,477,550	△ 15,731,914
事業費積立資産	13,504,000	13,501,793	2,207	(うち当期活動増減差額)	△ 29,726,666	△ 17,820,660	△ 11,906,006
青葉進学積立資産	12,905,000	12,902,664	2,336	純資産の部合計	1,864,128,091	1,902,259,251	△ 38,131,160
災害支援積立資産	10,000,000	10,000,000	0	負債及び純資産の部合計	1,966,305,592	2,023,601,690	△ 57,296,098
人件費積立資産	91,200,000	81,200,000	10,000,000				
修繕積立資産	57,251,000	57,250,834	166				
備品購入積立資産	20,800,000	29,800,000	△ 9,000,000				
事務費積立資産	38,000,000	48,000,000	△ 10,000,000				
資産の部合計	1,966,305,592	2,023,601,690	△ 57,296,098				

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債権等一償却原価法（定額法）
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産一定額法
 - ・無形固定資産一定額法
 - ・リース資産－所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、当法人で採用している愛知県の退職共済制度に基づいて、当期末における法人負担の掛金累計額を計上している。
 - ・賞与引当金－職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び一般社団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 本部（社会福祉事業）
 - ・社会福祉助成事業
 - イ 北陸支部（社会福祉事業）
 - ・社会福祉助成事業
 - ウ 東海支部（社会福祉事業）
 - ・社会福祉助成事業
 - エ 東京支部（社会福祉事業）
 - ・社会福祉助成事業
 - オ 岐阜支部（社会福祉事業）
 - ・社会福祉助成事業
 - カ 中日青葉学園あおば館（社会福祉事業）
 - ・児童養護施設運営事業
 - ・子育て短期支援事業
 - キ 中日青葉学園わかば館（社会福祉事業）
 - ・児童心理治療事業

1 社会福祉法人 中日新聞社会事業団

- ク 中日青葉学園フォスタリング（社会福祉事業）
 - ・里親支援事業
- ケ 本部（公益事業）
 - ・社会福祉、保健医療に関する研修会、講演会、講座の開催および支援
 - ・社会福祉、保健医療の向上を目的とする事業の実施および支援
 - ・保健医療に関する相談事業
 - ・災害援護に関する事業
- コ 北陸支部（公益事業）
 - ・社会福祉、保健医療に関する研修会、講演会、講座の開催および支援
 - ・社会福祉、保健医療の向上を目的とする事業の実施および支援
 - ・保健医療に関する相談事業
 - ・災害援護に関する事業
- サ 東海支部（公益事業）
 - ・社会福祉、保健医療に関する研修会、講演会、講座の開催および支援
 - ・社会福祉、保健医療の向上を目的とする事業の実施および支援
 - ・保健医療に関する相談事業
 - ・災害援護に関する事業
- シ 東京支部（公益事業）
 - ・社会福祉、保健医療に関する研修会、講演会、講座の開催および支援
 - ・社会福祉、保健医療の向上を目的とする事業の実施および支援
 - ・保健医療に関する相談事業
 - ・災害援護に関する事業
- ス 岐阜支部（公益事業）
 - ・社会福祉、保健医療に関する研修会、講演会、講座の開催および支援
 - ・社会福祉、保健医療の向上を目的とする事業の実施および支援
 - ・保健医療に関する相談事業
 - ・災害援護に関する事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	11,780,000	0	0	11,780,000
建物	314,938,762	213,983,844	22,446,516	506,476,090
合計	326,718,762	213,983,844	22,446,516	518,256,090

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	49,156,597	0	49,156,597
建物	406,378,982	124,295,587	282,083,395
建物付属設備	77,098,851	42,852,389	34,246,462
構築物	110,278,855	76,963,269	33,315,586
車輛運搬具	21,648,252	19,531,498	2,116,754
器具及び備品	87,342,464	59,444,272	27,898,192
有形リース資産	42,867,840	30,428,340	12,439,500
ソフトウェア	23,724,321	21,284,343	2,439,978
合 計	818,496,162	374,799,698	443,696,464

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第337回利付国債	30,000,000	30,057,000	57,000
第5回ソフトバンクG劣後債	49,000,000	47,530,000	△1,470,000
ノムラグローバルファイナンス	150,000,000	115,905,000	△34,095,000
合同金銭信託	100,000,000	100,000,000	0
合 計	329,000,000	293,492,000	△35,508,000

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

貸借対照表内訳表

第三号第二様式

令和6年3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	673,959,086	20,554,962	694,514,048	0	694,514,048
現金預金	298,739,923	20,554,962	319,294,885	0	319,294,885
有価証券	329,000,000	0	329,000,000	0	329,000,000
事業未収金	38,314,061	0	38,314,061	0	38,314,061
未収金	163,954	0	163,954	0	163,954
貯蔵品	10,500	0	10,500	0	10,500
立替金	891,432	0	891,432	0	891,432
前払金	3,444,624	0	3,444,624	0	3,444,624
前払費用	3,394,592	0	3,394,592	0	3,394,592
固定資産	1,271,791,544	0	1,271,791,544	0	1,271,791,544
基本財産	518,256,090	0	518,256,090	0	518,256,090
土地	11,780,000	0	11,780,000	0	11,780,000
建物	506,476,090	0	506,476,090	0	506,476,090
その他の固定資産	753,535,454	0	753,535,454	0	753,535,454
土地	49,156,597	0	49,156,597	0	49,156,597
建物	282,083,395	0	282,083,395	0	282,083,395
建物付属設備	34,246,462	0	34,246,462	0	34,246,462
構築物	33,315,586	0	33,315,586	0	33,315,586
車両運搬具	2,116,754	0	2,116,754	0	2,116,754
器具及び備品	27,898,192	0	27,898,192	0	27,898,192
有形リース資産	12,439,500	0	12,439,500	0	12,439,500
ソフトウェア	2,439,978	0	2,439,978	0	2,439,978
退職給付引当資産	26,615,990	0	26,615,990	0	26,615,990
青葉整備積立資産	39,563,000	0	39,563,000	0	39,563,000
事業費積立資産	13,504,000	0	13,504,000	0	13,504,000
青葉進学積立資産	12,905,000	0	12,905,000	0	12,905,000
災害支援積立資産	10,000,000	0	10,000,000	0	10,000,000
人件費積立資産	91,200,000	0	91,200,000	0	91,200,000
修繕積立資産	57,251,000	0	57,251,000	0	57,251,000
備品購入積立資産	20,800,000	0	20,800,000	0	20,800,000
事務費積立資産	38,000,000	0	38,000,000	0	38,000,000
資産の部合計	1,945,750,630	20,554,962	1,966,305,592	0	1,966,305,592
流動負債	63,007,252	483,540	63,490,792	0	63,490,792
事業未払金	37,962,325	483,540	38,445,865	0	38,445,865
預り金	19,603	0	19,603	0	19,603
職員預り金	2,768,324	0	2,768,324	0	2,768,324
賞与引当金	22,257,000	0	22,257,000	0	22,257,000
固定負債	38,686,709	0	38,686,709	0	38,686,709
リース債務	12,070,719	0	12,070,719	0	12,070,719
退職給付引当金	26,615,990	0	26,615,990	0	26,615,990
負債の部合計	101,693,961	483,540	102,177,501	0	102,177,501
基本金	326,576,335	0	326,576,335	0	326,576,335
1号基本金	325,376,335	0	325,376,335	0	325,376,335
3号基本金	1,200,000	0	1,200,000	0	1,200,000
国庫補助金等特別積立金	231,583,120	0	231,583,120	0	231,583,120
国庫補助金等特別積立金	231,583,120	0	231,583,120	0	231,583,120
その他の積立金	283,223,000	0	283,223,000	0	283,223,000
青葉学園整備積立金	39,563,000	0	39,563,000	0	39,563,000
事業費積立金	13,504,000	0	13,504,000	0	13,504,000
青葉学園進学積立金	12,905,000	0	12,905,000	0	12,905,000
災害支援積立金	10,000,000	0	10,000,000	0	10,000,000
人件費積立金	91,200,000	0	91,200,000	0	91,200,000
修繕積立金	57,251,000	0	57,251,000	0	57,251,000
備品等購入積立金	20,800,000	0	20,800,000	0	20,800,000
事務費積立金	38,000,000	0	38,000,000	0	38,000,000
次期繰越活動増減差額	1,002,674,214	20,071,422	1,022,745,636	0	1,022,745,636
(うち当期活動増減差額)	△ 28,577,286	△ 1,149,380	△ 29,726,666	△	△ 29,726,666
純資産の部合計	1,844,056,669	20,071,422	1,864,128,091	0	1,864,128,091
負債及び純資産の部合計	1,945,750,630	20,554,962	1,966,305,592	0	1,966,305,592

社会福祉事業会計

社会福祉事業区分貸借対照表内訳表

令和6年3月31日現在

第三号第三様式

勘定科目	(単位：円)									
	(社福)本部	(社福)北陸支部	(社福)東海支部	(社福)東京支部	(社福)岐阜支部	(社福)あおぼね館	(社福)わかぼね館	(社福)フェスタリング	合 計	
流動資産	424,307,022	27,332,746	30,363,072	32,990,850	20,653,857	69,563,524	65,969,729	10,048,286	681,229,086	
現金預金	89,907,526	27,322,246	30,363,072	32,989,640	20,653,857	51,428,553	46,289,713	2,785,316	298,739,923	
有価証券	329,000,000	0	0	0	0	0	0	0	329,000,000	
事業未収金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
未収金	162,744	0	0	1,210	0	13,726,341	17,324,750	7,262,970	38,314,061	
貯蔵品	0	10,500	0	0	0	0	0	0	163,954	
立替金	0	0	0	0	0	0	0	0	10,500	
前払金	0	0	0	0	0	891,432	0	0	891,432	
前払費用	966,752	0	0	0	0	2,048,333	1,396,291	0	3,444,624	
拠点区分間貸付金	7,270,000	0	0	0	0	1,468,865	958,975	0	3,394,592	
固定資産	298,981,683	15,000,000	196,094	0	20,000,001	593,058,954	343,792,595	762,217	1,271,791,544	
基本財産	11,780,000	0	0	0	0	288,867,700	217,608,390	0	518,256,090	
土地	11,780,000	0	0	0	0	0	0	0	11,780,000	
建物	0	0	0	0	0	288,867,700	217,608,390	0	506,476,090	
その他の固定資産	287,201,683	15,000,000	196,094	0	20,000,001	304,191,254	126,184,205	762,217	753,535,454	
土地	0	0	0	0	0	49,156,597	0	0	49,156,597	
建物	199,089,909	0	0	0	0	82,993,486	0	0	282,083,395	
建物付属設備	3,601,984	0	0	0	0	30,644,478	0	0	34,246,462	
構築物	2,521,378	0	0	0	0	29,274,387	1,519,821	0	33,315,586	
車輦運搬具	0	0	0	0	0	558,597	1,558,157	0	2,116,754	
器具及び備品	3,574,005	0	0	0	1	16,779,197	6,586,678	762,217	27,898,192	
有形リース資産	1,918,840	0	0	0	0	5,007,535	5,513,125	0	12,439,500	
ソフトウェア	2,428,817	0	0	0	0	4,737	6,424	0	2,439,978	
退職給付引当資産	720,750	0	0	0	0	25,895,240	0	0	26,615,990	
青葉整備積立資産	2,686,000	0	0	0	0	7,377,000	29,500,000	0	39,563,000	
事業費積立資産	13,504,000	0	0	0	0	0	0	0	13,504,000	
青葉進学積立資産	12,905,000	0	0	0	0	0	0	0	12,905,000	
災害支援積立資産	10,000,000	0	0	0	0	0	0	0	10,000,000	
人件費積立資産	10,000,000	0	0	0	0	0	0	0	10,000,000	
修繕積立資産	11,251,000	0	0	0	0	30,000,000	51,200,000	0	91,200,000	
備品購入積立資産	10,000,000	0	0	0	0	21,500,000	24,500,000	0	57,251,000	
事務費積立資産	3,000,000	15,000,000	0	0	0	5,000,000	5,800,000	0	20,800,000	
資産の部合計	723,288,705	42,332,746	30,559,166	32,990,850	40,653,858	662,622,478	409,762,324	10,810,503	1,953,020,630	
流動負債	5,697,037	3,888	0	2,310	0	29,454,409	26,798,456	8,321,152	70,277,252	
事業未払金	5,305,814	3,888	0	2,310	0	16,769,972	15,280,789	599,552	37,962,325	
預り金	19,603	0	0	0	0	0	0	0	19,603	
職員預り金	78,620	0	0	0	0	1,663,437	997,667	28,600	2,768,324	
拠点区分間借入金	0	0	0	0	0	0	0	7,270,000	7,270,000	
賞与引当金	293,000	0	0	0	0	11,021,000	10,520,000	423,000	22,257,000	
固定負債	2,639,590	0	0	0	0	30,710,388	5,336,731	0	38,686,709	
リース債務	1,918,840	0	0	0	0	4,815,148	5,336,731	0	12,070,719	
退職給付引当金	720,750	0	0	0	0	25,895,240	0	0	26,615,990	
負債の部合計	8,336,627	3,888	0	2,310	0	60,164,797	32,135,187	8,321,152	108,963,961	
基本金	20,440,000	0	0	0	0	155,112,626	151,023,709	0	326,576,335	
1号基本金	20,440,000	0	0	0	0	153,912,626	151,023,709	0	325,376,335	
3号基本金	0	0	0	0	0	1,200,000	0	0	1,200,000	
国庫補助金等特別積立金	59,034,359	0	0	0	0	103,392,261	69,156,500	0	231,583,120	

社会福祉事業区分貸借対照表内訳表

第三号第三様式

令和6年3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	(社福)本部	(社福)北陸支部	(社福)東海支部	(社福)東京支部	(社福)岐阜支部	(社福)あおば館	(社福)わかば館	(社福)フォレストリンク*	合計
国庫補助金等特別積立金	59,034,359	0	0	0	0	103,392,261	69,156,500	0	231,583,120
その他の積立金	73,346,000	15,000,000	0	0	20,000,000	63,877,000	111,000,000	0	283,223,000
青葉学園整備積立金	2,686,000	0	0	0	0	7,377,000	29,500,000	0	39,563,000
事業費積立金	13,504,000	0	0	0	0	0	0	0	13,504,000
青葉学園進学積立金	12,905,000	0	0	0	0	0	0	0	12,905,000
災害支援積立金	10,000,000	0	0	0	0	0	0	0	10,000,000
人件費積立金	10,000,000	0	0	0	0	30,000,000	51,200,000	0	91,200,000
修繕積立金	11,251,000	0	0	0	0	21,500,000	24,500,000	0	57,251,000
備品等購入積立金	10,000,000	0	0	0	0	5,000,000	5,800,000	0	20,800,000
事務費積立金	3,000,000	15,000,000	0	0	20,000,000	0	0	0	38,000,000
事業費積立金	562,131,719	27,328,858	30,559,166	32,988,540	20,653,858	280,075,794	46,446,928	2,489,351	1,002,674,214
次期繰越活動増減差額	42,812,846	976,137	392,463	20,313	2,417,446	23,858,966	13,572,236	142,471	28,577,286
純資産の部合計	714,952,078	42,328,858	30,559,166	32,988,540	40,653,858	602,457,681	377,627,137	2,489,351	1,844,056,669
負債及び純資産の部合計	723,288,705	42,332,746	30,559,166	32,990,850	40,653,858	662,622,478	409,762,324	10,810,503	1,953,020,630

社会福祉事業区分貸借対照表内訳表

令和6年3月31日現在

第三号第三様式

(単位：円)

勘定科目	内部取引消去	事業区分合計						
流動資産		673,959,086						
現金預金	△ 7,270,000	298,739,923						
有価証券	0	329,000,000						
事業未収金	0	38,314,061						
未収金	0	163,954						
貯蔵品	0	10,500						
立替金	0	891,432						
前払金	0	3,444,624						
前払費用	0	3,394,592						
拠点区分間貸付金	△ 7,270,000	0						
固定資産	0	1,271,791,544						
基本財産	0	518,256,090						
土地	0	11,780,000						
建物	0	506,476,090						
その他の固定資産	0	753,535,454						
土地	0	49,156,597						
建物	0	282,083,395						
建物付属設備	0	34,246,462						
構築物	0	33,315,586						
車輜運搬器具	0	2,116,754						
器具及び備品	0	27,898,192						
有形リース資産	0	12,439,500						
ソフトウェア	0	2,439,978						
退職給付引当資産	0	26,615,990						
青葉整備積立資産	0	39,563,000						
事業費積立資産	0	13,504,000						
青葉進学積立資産	0	12,905,000						
災害支援積立資産	0	10,000,000						
人件費積立資産	0	91,200,000						
修繕積立資産	0	57,251,000						
備品購入積立資産	0	20,800,000						
事務費積立資産	0	38,000,000						
資産の部合計	△ 7,270,000	1,945,750,630						
流動負債	△ 7,270,000	63,007,252						
事業未払金	0	37,962,325						
預り金	0	19,603						
職員預り金	0	2,768,324						
拠点区分間借入金	△ 7,270,000	0						
賞与引当金	0	22,257,000						
固定負債	0	38,686,709						
リース債務	0	12,070,719						
退職給付引当金	0	26,615,990						
負債の部合計	△ 7,270,000	101,693,961						
基本金	0	326,576,335						
1号基本金	0	325,376,335						
3号基本金	0	1,200,000						
国庫補助金等特別積立金	0	231,583,120						

社会福祉事業区分貸借対照表内訳表

第三号第三様式

令和6年3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	内部取引消去	事業区分合計					
国庫補助金等特別積立金	0	231,583,120					
その他の積立金	0	283,223,000					
青葉学園整備積立金	0	39,563,000					
事業費積立金	0	13,504,000					
青葉学園進学積立金	0	12,905,000					
災害支援積立金	0	10,000,000					
人件費積立金	0	91,200,000					
修繕積立金	0	57,251,000					
備品等購入積立金	0	20,800,000					
事務費積立金	0	38,000,000					
次期繰越活動増減差額	0	1,002,674,214					
(うち当期活動増減差額)	△	28,577,286					
純資産の部合計	0	1,844,056,669					
負債及び純資産の部合計	△	7,270,000					

(社福)本部拠点区分貸借対照表

第三号第四様式

令和6年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減		当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	424,307,022	456,748,526	△ 32,441,504	流動負債	5,697,037	5,347,237	349,800
現金預金	86,907,526	71,154,681	15,752,845	事業未払金	5,305,814	4,583,233	722,581
有価証券	329,000,000	359,000,000	△ 30,000,000	預り金	19,603	120,989	△ 101,386
未収金	162,744	0	162,744	職員預り金	78,620	294,015	△ 215,395
立替金	0	400	△ 400	賞与引当金	293,000	349,000	△ 56,000
前払費用	966,752	1,593,445	△ 626,693	固定負債	2,639,590	5,522,170	△ 2,882,580
拠点区分間貸付金	7,270,000	25,000,000	△ 17,730,000	リース債務	1,918,840	3,415,720	△ 1,496,880
固定資産	298,981,683	313,872,787	△ 14,891,104	退職給付引当金	720,750	2,106,450	△ 1,385,700
基本財産	11,780,000	11,780,000	0	負債の部合計	8,336,627	10,869,407	△ 2,532,780
土地	11,780,000	11,780,000	0	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	287,201,683	302,092,787	△ 14,891,104	基本金	20,440,000	20,440,000	0
建物	199,089,909	204,935,071	△ 5,845,162	1号基本金	20,440,000	20,440,000	0
建物付属設備	3,601,984	3,902,509	△ 300,525	国庫補助金等特別積立金	59,034,359	61,021,341	△ 1,986,982
構築物	2,521,378	3,433,855	△ 912,477	国庫補助金等特別積立金	59,034,359	61,021,341	△ 1,986,982
車輛運搬具	0	884,792	△ 884,792	その他の積立金	73,346,000	73,340,752	5,248
器具及び備品	3,574,005	6,781,386	△ 3,207,381	青葉学園整備積立金	2,686,000	2,685,461	539
有形リース資産	1,918,840	3,415,720	△ 1,496,880	事業費積立金	13,504,000	13,501,793	2,207
ソフトウェア	2,428,817	3,292,252	△ 863,435	青葉学園進学積立金	12,905,000	12,902,664	2,336
退職給付引当資産	720,750	2,106,450	△ 1,385,700	災害支援積立金	10,000,000	10,000,000	0
青葉整備積立資産	2,686,000	2,685,461	539	人件費積立金	10,000,000	10,000,000	0
事業費積立資産	13,504,000	13,501,793	2,207	修繕積立金	11,251,000	11,250,834	166
青葉進学積立資産	12,905,000	12,902,664	2,336	備品等購入積立金	10,000,000	10,000,000	0
災害支援積立資産	10,000,000	10,000,000	0	事務費積立金	3,000,000	3,000,000	0
人件費積立資産	10,000,000	10,000,000	0	次期繰越活動増減差額	562,131,719	604,949,813	△ 42,818,094
修繕積立資産	11,251,000	11,250,834	166	(うち当期活動増減差額)	△ 42,812,846	△ 4,614,880	△ 38,197,966
備品購入積立資産	10,000,000	10,000,000	0	純資産の部合計	714,952,078	759,751,906	△ 44,799,828
事務費積立資産	3,000,000	3,000,000	0	負債及び純資産の部合計	723,288,705	770,621,313	△ 47,332,608
資産の部合計	723,288,705	770,621,313	△ 47,332,608				

計算書類に対する注記（本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債権等一償却原価法（定額法）
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産一定額法
 - ・無形固定資産一定額法
 - ・リース資産－所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、当法人で採用している愛知県の退職共済制度に基づいて、当期末における法人負担の掛金累計額を計上している。
 - ・賞与引当金－職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び一般社団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 本部拠点区分の計算書類（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	11,780,000	0	0	11,780,000
合計	11,780,000	0	0	11,780,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	290,630,530	91,540,621	199,089,909
建物付属設備	39,133,910	35,531,926	3,601,984
構築物	10,339,681	7,818,303	2,521,378
器具及び備品	10,939,519	7,365,514	3,574,005
有形リース資産	7,484,400	5,565,560	1,918,840
ソフトウェア	11,355,921	8,927,104	2,428,817
合 計	369,883,961	156,749,028	213,134,933

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第337回利付国債	30,000,000	30,057,000	57,000
第5回ソフパバンクG劣後債	49,000,000	47,530,000	△1,470,000
ノムラクグローバルファイナンス	150,000,000	115,905,000	△34,095,000
合同金銭信託	100,000,000	100,000,000	0
合 計	329,000,000	293,492,000	△35,508,000

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

(社福)北陸支部拠点区分貸借対照表

第三号第四様式

令和6年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 年 末	前 年 末	増 減		当 年 末	前 年 末	増 減
流動資産	27,332,746	16,355,471	10,977,275	流動負債	3,888	2,750	1,138
現金預金	27,322,246	16,340,471	10,981,775	事業未払金	3,888	2,750	1,138
貯蔵品	10,500	15,000	△ 4,500	固定負債	0	0	0
固定資産	15,000,000	25,000,000	△ 10,000,000	負債の部合計	3,888	2,750	1,138
その他の固定資産	15,000,000	25,000,000	△ 10,000,000	純 資 産 の 部			
事務費積立資産	15,000,000	25,000,000	△ 10,000,000	基本金	0	0	0
				1号基本金	0	0	0
				国庫補助金等特別積立金	0	0	0
				国庫補助金等特別積立金	0	0	0
				その他の積立金	15,000,000	25,000,000	△ 10,000,000
				事務費積立金	15,000,000	25,000,000	△ 10,000,000
				次期繰越活動増減差額	27,328,858	16,352,721	10,976,137
				(うち当期活動増減差額)	976,137	△ 2,372,297	3,348,434
				純資産の部合計	42,328,858	41,352,721	976,137
資産の部合計	42,332,746	41,355,471	977,275	負債及び純資産の部合計	42,332,746	41,355,471	977,275

計算書類に対する注記（北陸拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債権等一償却原価法（定額法）
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・該当なし
- (3) 引当金の計上基準
 - ・該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 北陸拠点区分の計算書類（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

(社福)東海支部拠点区分貸借対照表

第三号第四様式

令和6年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 年 末	前 年 末	増 減		当 年 末	前 年 末	増 減
流動資産	30,363,072	29,886,569	476,503	流動負債	0	0	0
現金預金	30,363,072	29,886,569	476,503	固定負債	0	0	0
固定資産	196,094	280,134	△ 84,040	負債の部合計	0	0	0
その他の固定資産	196,094	280,134	△ 84,040	純 資 産 の 部			
器具及び備品	196,094	280,134	△ 84,040	基本金	0	0	0
				1号基本金	0	0	0
				国庫補助金等特別積立金	0	0	0
				国庫補助金等特別積立金	0	0	0
				その他の積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	30,559,166	30,166,703	392,463
				(うち当期活動増減差額)	392,463	610,274	△ 217,811
資産の部合計	30,559,166	30,166,703	392,463	純資産の部合計	30,559,166	30,166,703	392,463
				負債及び純資産の部合計	30,559,166	30,166,703	392,463

計算書類に対する注記（東海拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産一定額法
- (3) 引当金の計上基準
 - ・該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 東海拠点区分の計算書類（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	420,200	224,106	196,094
合 計	420,200	224,106	196,094

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

(社福)東京支部拠点区分貸借対照表

第三号第四様式

令和6年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 年 末	前 年 末	増 減		当 年 末	前 年 末	増 減
流動資産	32,990,850	32,971,831	19,019	流動負債	2,310	3,604	△ 1,294
現金預金	32,989,640	32,971,831	17,809	事業未払金	2,310	3,604	△ 1,294
未収金	1,210	0	1,210	固定負債	0	0	0
固定資産	0	0	0	負債の部合計	2,310	3,604	△ 1,294
				純 資 産 の 部			
				基本金	0	0	0
				1号基本金	0	0	0
				国庫補助金等特別積立金	0	0	0
				国庫補助金等特別積立金	0	0	0
				その他の積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	32,988,540	32,968,227	20,313
				(うち当期活動増減差額)	20,313	1,159,949	△ 1,139,636
				純資産の部合計	32,988,540	32,968,227	20,313
資産の部合計	32,990,850	32,971,831	19,019	負債及び純資産の部合計	32,990,850	32,971,831	19,019

計算書類に対する注記（東京拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・該当なし
- (3) 引当金の計上基準
 - ・該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 東京拠点区分の計算書類（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

(社福)岐阜支部拠点区分貸借対照表

第三号第四様式

令和6年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 年 末	前 年 末	増 減		当 年 末	前 年 末	増 減
流動資産	20,653,857	18,127,211	2,526,646	流動負債	0	0	0
現金預金	20,653,857	18,127,211	2,526,646	固定負債	0	0	0
固定資産	20,000,001	20,109,201	△ 109,200	負債の部合計	0	0	0
その他の固定資産	20,000,001	20,109,201	△ 109,200	純 資 産 の 部			
器具及び備品	1	1	0	基本金	0	0	0
権利金	0	109,200	△ 109,200	1号基本金	0	0	0
事務費積立資産	20,000,000	20,000,000	0	国庫補助金等特別積立金	0	0	0
				国庫補助金等特別積立金	0	0	0
				その他の積立金	20,000,000	20,000,000	0
				事務費積立金	20,000,000	20,000,000	0
				次期繰越活動増減差額	20,653,858	18,236,412	2,417,446
				(うち当期活動増減差額)	2,417,446	2,013,007	404,439
資産の部合計	40,653,858	38,236,412	2,417,446	純資産の部合計	40,653,858	38,236,412	2,417,446
				負債及び純資産の部合計	40,653,858	38,236,412	2,417,446

計算書類に対する注記（岐阜拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産一定額法
- (3) 引当金の計上基準
 - ・該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 岐阜拠点区分の計算書類（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	381,150	381,149	1
合 計	381,150	381,149	1

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

(社福)あおば館拠点区分貸借対照表

第三号第四様式

令和6年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減		当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	69,563,524	104,501,970	△ 34,938,446	流動負債	29,454,409	58,887,551	△ 29,433,142
現金預金	51,428,553	14,482,683	36,945,870	事業未払金	16,769,972	24,427,774	△ 7,657,802
事業未収金	13,726,341	85,915,792	△ 72,189,451	預り金	0	2,066,786	△ 2,066,786
立替金	891,432	41,830	849,602	職員預り金	1,663,437	1,350,991	312,446
前払金	2,048,333	1,674,610	373,723	拠点区分間借入金	0	25,000,000	△ 25,000,000
前払費用	1,468,865	2,387,055	△ 918,190	賞与引当金	11,021,000	6,042,000	4,979,000
固定資産	593,058,954	567,079,571	25,979,383	固定負債	30,710,388	30,283,032	427,356
基本財産	288,867,700	176,550,244	112,317,456	リース債務	4,815,148	7,707,892	△ 2,892,744
建物	288,867,700	176,550,244	112,317,456	退職給付引当金	25,895,240	22,575,140	3,320,100
その他の固定資産	304,191,254	390,529,327	△ 86,338,073	負債の部合計	60,164,797	89,170,583	△ 29,005,786
土地	49,156,597	49,156,597	0	純 資 産 の 部			
建物	82,993,486	147,077,169	△ 64,083,683	基本金	155,112,626	155,112,626	0
建物付属設備	30,644,478	62,905,292	△ 32,260,814	1号基本金	153,912,626	153,912,626	0
構築物	29,274,387	32,154,935	△ 2,880,548	3号基本金	1,200,000	1,200,000	0
車輛運搬具	558,597	121,682	436,915	国庫補助金等特別積立金	103,392,261	107,204,504	△ 3,812,243
器具及び備品	16,779,197	14,442,848	2,336,349	国庫補助金等特別積立金	103,392,261	107,204,504	△ 3,812,243
有形リース資産	5,007,535	7,094,092	△ 2,086,557	その他の積立金	63,877,000	54,877,000	9,000,000
ソフトウェア	4,737	124,572	△ 119,835	青葉学園整備積立金	7,377,000	12,377,000	△ 5,000,000
退職給付引当資産	25,895,240	22,575,140	3,320,100	人件費積立金	30,000,000	20,000,000	10,000,000
青葉整備積立資産	7,377,000	12,377,000	△ 5,000,000	修繕積立金	21,500,000	11,500,000	10,000,000
人件費積立資産	30,000,000	20,000,000	10,000,000	備品等購入積立金	5,000,000	11,000,000	△ 6,000,000
修繕積立資産	21,500,000	11,500,000	10,000,000	次期繰越活動増減差額	280,075,794	265,216,828	14,858,966
備品購入積立資産	5,000,000	11,000,000	△ 6,000,000	(うち当期活動増減差額)	23,858,966	△ 26,050,832	49,909,798
				純資産の部合計	602,457,681	582,410,958	20,046,723
資産の部合計	662,622,478	671,581,541	△ 8,959,063	負債及び純資産の部合計	662,622,478	671,581,541	△ 8,959,063

計算書類に対する注記（あおば館拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産一定額法
 - ・無形固定資産一定額法
 - ・リース資産－所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、当法人で採用している愛知県の退職共済制度に基づいて、当期末における法人負担の掛金累計額を計上している。
 - ・賞与引当金－職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び一般社団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) あおば館拠点区分の計算書類（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	176,550,244	125,439,672	13,122,216	288,867,700
合計	176,550,244	125,439,672	13,122,216	288,867,700

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	49,156,597	0	49,156,597
建物	115,748,452	32,754,966	82,993,486
建物付属設備	37,964,941	7,320,463	30,644,478
構築物	77,147,256	47,872,869	29,274,387
車輛運搬具	18,062,322	17,503,725	558,597
器具及び備品	51,590,634	34,811,437	16,779,197
有形リース資産	17,004,319	11,996,784	5,007,535
ソフトウェア	9,682,575	9,677,838	4,737
合 計	376,357,096	161,938,082	214,419,014

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

(社福)わかば館拠点区分貸借対照表

第三号第四様式

令和6年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 年 末	前 年 末	増 減		当 年 末	前 年 末	増 減
流動資産	65,969,729	54,312,142	11,657,587	流動負債	26,798,456	19,069,325	7,729,131
現金預金	46,289,713	42,852,406	3,437,307	事業未払金	15,280,789	12,492,625	2,788,164
事業未収金	17,324,750	9,458,966	7,865,784	職員預り金	997,667	713,700	283,967
前払金	1,396,291	854,000	542,291	賞与引当金	10,520,000	5,863,000	4,657,000
前払費用	958,975	1,146,770	△ 187,795	固定負債	5,336,731	8,678,659	△ 3,341,928
固定資産	343,792,595	367,240,484	△ 23,447,889	リース債務	5,336,731	8,678,659	△ 3,341,928
基本財産	217,608,390	138,388,518	79,219,872				
建物	217,608,390	138,388,518	79,219,872	負債の部合計	32,135,187	27,747,984	4,387,203
その他の固定資産	126,184,205	228,851,966	△ 102,667,761	純 資 産 の 部			
建物	0	85,160,153	△ 85,160,153	基本金	151,023,709	151,023,709	0
建物付属設備	0	3,384,019	△ 3,384,019	1号基本金	151,023,709	151,023,709	0
構築物	1,519,821	1,253,737	266,084	国庫補助金等特別積立金	69,156,500	71,761,769	△ 2,605,269
車輛運搬具	1,558,157	1,892,906	△ 334,749	国庫補助金等特別積立金	69,156,500	71,761,769	△ 2,605,269
器具及び備品	6,586,678	4,948,424	1,638,254	その他の積立金	111,000,000	124,000,000	△ 13,000,000
有形リース資産	5,513,125	8,066,218	△ 2,553,093	青葉学園整備積立金	29,500,000	29,500,000	0
ソフトウェア	6,424	146,509	△ 140,085	人件費積立金	51,200,000	51,200,000	0
青葉整備積立資産	29,500,000	29,500,000	0	修繕積立金	24,500,000	34,500,000	△ 10,000,000
人件費積立資産	51,200,000	51,200,000	0	備品等購入積立金	5,800,000	8,800,000	△ 3,000,000
修繕積立資産	24,500,000	34,500,000	△ 10,000,000	次期繰越活動増減差額	46,446,928	47,019,164	△ 572,236
備品購入積立資産	5,800,000	8,800,000	△ 3,000,000	(うち当期活動増減差額)	△ 13,572,236	1,235,915	△ 14,808,151
				純資産の部合計	377,627,137	393,804,642	△ 16,177,505
資産の部合計	409,762,324	421,552,626	△ 11,790,302	負債及び純資産の部合計	409,762,324	421,552,626	△ 11,790,302

計算書類に対する注記（わかば館拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産一定額法
 - ・無形固定資産一定額法
 - ・リース資産－所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、当法人で採用している愛知県の退職共済制度に基づいて、当期末における法人負担の掛金累計額を計上している。
 - ・賞与引当金－職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び一般社団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) わかば館拠点区分の計算書類（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	138,388,518	88,544,172	9,324,300	217,608,390
合計	138,388,518	88,544,172	9,324,300	217,608,390

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	22,791,918	21,272,097	1,519,821
車輛運搬具	3,585,930	2,027,773	1,558,157
器具及び備品	22,956,203	16,369,525	6,586,678
有形リース資産	18,379,121	12,865,996	5,513,125
ソフトウェア	2,685,825	2,679,401	6,424
合 計	70,398,997	55,214,792	15,184,205

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

(社福)フォスリンク[®]拠点区分貸借対照表

第三号第四様式

令和6年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 年 末	前 年 末	増 減		当 年 末	前 年 末	増 減
流動資産	10,048,286	8,205,809	1,842,477	流動負債	8,321,152	6,791,985	1,529,167
現金預金	2,785,316	915,812	1,869,504	事業未払金	599,552	6,487,985	△ 5,888,433
事業未収金	7,262,970	0	7,262,970	職員預り金	28,600	0	28,600
未収金	0	7,289,997	△ 7,289,997	拠点区分間借入金	7,270,000	0	7,270,000
				賞与引当金	423,000	304,000	119,000
固定資産	762,217	933,056	△ 170,839	固定負債	0	0	0
その他の固定資産	762,217	933,056	△ 170,839				
器具及び備品	762,217	933,056	△ 170,839	負債の部合計	8,321,152	6,791,985	1,529,167
				純 資 産 の 部			
				基本金	0	0	0
				1号基本金	0	0	0
				国庫補助金等特別積立金	0	0	0
				国庫補助金等特別積立金	0	0	0
				その他の積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	2,489,351	2,346,880	142,471
				(うち当期活動増減差額)	142,471	1,030,271	△ 887,800
				純資産の部合計	2,489,351	2,346,880	142,471
資産の部合計	10,810,503	9,138,865	1,671,638	負債及び純資産の部合計	10,810,503	9,138,865	1,671,638

計算書類に対する注記（フォスタリング拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・ 該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・ 有形固定資産一定額法
- (3) 引当金の計上基準
 - ・ 該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) フォスタリング拠点区分の計算書類（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	1,054,758	292,541	762,217
合 計	1,054,758	292,541	762,217

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

公益事業会計

公益事業区分貸借対照表内訳表

令和6年3月31日現在

第三号第三様式

勘定科目	(公益)本部	(公益)北陸支部	(公益)東海支部	(公益)東京支部	(公益)岐阜支部	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	13,659,237	644,279	4,092,583	0	2,158,863	20,554,962	0	20,554,962
現金預金	13,659,237	644,279	4,092,583	0	2,158,863	20,554,962	0	20,554,962
固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0
資産の部合計	13,659,237	644,279	4,092,583	0	2,158,863	20,554,962	0	20,554,962
流動負債	483,540	0	0	0	0	483,540	0	483,540
事業未払金	483,540	0	0	0	0	483,540	0	483,540
固定負債	0	0	0	0	0	0	0	0
負債の部合計	483,540	0	0	0	0	483,540	0	483,540
基本金	0	0	0	0	0	0	0	0
1号基本金	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫補助金等特別積立金	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫補助金等特別積立金	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の積立金	0	0	0	0	0	0	0	0
次期繰越活動増減差額	13,175,697	644,279	4,092,583	0	2,158,863	20,071,422	0	20,071,422
(うち当期活動増減差額)	2,862,171 [△]	1,974,105	0 [△]	2,075,478	38,032 [△]	1,149,380	0 [△]	1,149,380
純資産の部合計	13,175,697	644,279	4,092,583	0	2,158,863	20,071,422	0	20,071,422
負債及び純資産の部合計	13,659,237	644,279	4,092,583	0	2,158,863	20,554,962	0	20,554,962

(単位：円)

(公益)本部拠点区分貸借対照表

第三号第四様式

令和6年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 年 末	前 年 末	増 減		当 年 末	前 年 末	増 減
流動資産	13,659,237	22,069,652	△ 8,410,415	流動負債	483,540	11,756,126	△ 11,272,586
現金預金	13,659,237	22,069,652	△ 8,410,415	事業未払金	483,540	441,720	41,820
				預り金	0	11,314,406	△ 11,314,406
固定資産	0	0	0	固定負債	0	0	0
				負債の部合計	483,540	11,756,126	△ 11,272,586
				純 資 産 の 部			
				基本金	0	0	0
				1号基本金	0	0	0
				国庫補助金等特別積立金	0	0	0
				国庫補助金等特別積立金	0	0	0
				その他の積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	13,175,697	10,313,526	2,862,171
				(うち当期活動増減差額)	2,862,171	7,819,222	△ 4,957,051
				純資産の部合計	13,175,697	10,313,526	2,862,171
資産の部合計	13,659,237	22,069,652	△ 8,410,415	負債及び純資産の部合計	13,659,237	22,069,652	△ 8,410,415

(公益)北陸支部拠点区分貸借対照表

第三号第四様式

令和6年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部				
	当 度	前 年 末	増 減		当 度	前 年 末	増 減	
流動資産	644,279	2,618,384	△ 1,974,105	流動負債	0	0	0	
現金預金	644,279	2,618,384	△ 1,974,105					
固定資産	0	0	0	固定負債	0	0	0	
				負債の部合計	0	0	0	
				純 資 産 の 部				
				基本金	0	0	0	
				1号基本金	0	0	0	
				国庫補助金等特別積立金	0	0	0	
				国庫補助金等特別積立金	0	0	0	
				その他の積立金	0	0	0	
				次期繰越活動増減差額	644,279	2,618,384	△ 1,974,105	
				(うち当期活動増減差額)	△ 1,974,105	1,589,926	△ 3,564,031	
				純資産の部合計	644,279	2,618,384	△ 1,974,105	
資産の部合計	644,279	2,618,384	△ 1,974,105	負債及び純資産の部合計	644,279	2,618,384	△ 1,974,105	

(公益)東海支部拠点区分貸借対照表

第三号第四様式

令和6年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 年 末	前 年 末	増 減		当 年 末	前 年 末	増 減
流動資産	4,092,583	4,092,583	0	流動負債	0	0	0
現金預金	4,092,583	4,092,583	0	固定負債	0	0	0
固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
				純 資 産 の 部			
				基本金	0	0	0
				1号基本金	0	0	0
				国庫補助金等特別積立金	0	0	0
				国庫補助金等特別積立金	0	0	0
				その他の積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	4,092,583	4,092,583	0
				(うち当期活動増減差額)	0	0	0
資産の部合計	4,092,583	4,092,583	0	純資産の部合計	4,092,583	4,092,583	0
				負債及び純資産の部合計	4,092,583	4,092,583	0

(公益)東京支部拠点区分貸借対照表

第三号第四様式

令和6年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部					負 債 の 部							
	当 度	年 末	前 度	年 末	増 減		当 度	年 末	前 度	年 末	増 減	
流動資産		0	2,075,478	△	2,075,478	流動負債		0		0	0	
現金預金		0	2,075,478	△	2,075,478							
固定資産		0			0	固定負債		0		0	0	
						負債の部合計		0		0	0	
						純 資 産 の 部						
						基本金		0		0	0	
						1号基本金		0		0	0	
						国庫補助金等特別積立金		0		0	0	
						国庫補助金等特別積立金		0		0	0	
						その他の積立金		0		0	0	
						次期繰越活動増減差額		0	2,075,478	△	2,075,478	
						(うち当期活動増減差額)	△	2,075,478		0	△	2,075,478
						純資産の部合計		0	2,075,478	△	2,075,478	
資産の部合計		0	2,075,478	△	2,075,478	負債及び純資産の部合計		0	2,075,478	△	2,075,478	

(公益)岐阜支部拠点区分貸借対照表

第三号第四様式

令和6年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 年 末	前 年 末	増 減		当 年 末	前 年 末	増 減
流動資産	2,158,863	2,120,831	38,032	流動負債	0	0	0
現金預金	2,158,863	2,120,831	38,032				
固定資産	0	0	0	固定負債	0	0	0
				負債の部合計	0	0	0
				純 資 産 の 部			
				基本金	0	0	0
				1号基本金	0	0	0
				国庫補助金等特別積立金	0	0	0
				国庫補助金等特別積立金	0	0	0
				その他の積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	2,158,863	2,120,831	38,032
				(うち当期活動増減差額)	38,032	241,215	279,247
資産の部合計	2,158,863	2,120,831	38,032	純資産の部合計	2,158,863	2,120,831	38,032
				負債及び純資産の部合計	2,158,863	2,120,831	38,032